



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月20日

上場会社名 株式会社 フライトホールディングス
 コード番号 3753 URL <http://www.flight-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松本 隆男

TEL 03-3440-6100

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,249	4.6	157		154		114	
2021年3月期	3,404	24.6	269		275		282	

(注) 包括利益 2022年3月期 105百万円 (%) 2021年3月期 284百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	12.06		23.7	8.9	4.9
2021年3月期	29.91		49.5	13.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,794	534	29.8	56.50
2021年3月期	1,695	428	25.3	45.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 534百万円 2021年3月期 428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	552	39	214	676
2021年3月期	1,490	35	326	375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	24.2	90		100		100		10.58
通期	3,500	7.7	220	39.4	200	29.4	150	31.5	15.86

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	9,456,500 株	2021年3月期	9,456,500 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,004 株	2021年3月期	1,004 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,455,496 株	2021年3月期	9,455,496 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	232	5.8	29	70.0	19	18.5	52	
2021年3月期	219	35.5	17	87.8	16	79.9	115	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	5.54	
2021年3月期	12.20	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	845	407	48.2	43.12
2021年3月期	1,096	460	42.0	48.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 407百万円 2021年3月期 460百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大、原材料価格の上昇や世界的な半導体不足等により、景気への影響が懸念され、先行きは依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客向けのシステム開発、電子決済ソリューション「Incredist」シリーズの開発及び販売、並びにAndroidスマホによるタッチ決済ソリューション「Tapion」の開発に注力いたしました。

サービス事業において、前期において客先都合により納品が当期に期ずれしていた「Incredist」の大口案件は、当上期に納品が完了し、売上計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,249百万円（前期比4.6%減）、営業利益157百万円（前期は営業損失269百万円）、経常利益154百万円（前期は経常損失275百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益114百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失282百万円）となりました。

(単位：百万円)

	当期 (連結)	前期 (連結)	前期比	
			増減額	増減率
C&S事業(*)	916	754	162	21.6%
サービス事業	2,142	2,448	△305	△12.5%
ECソリューション事業	190	202	△12	△6.0%
調整額	-	-	-	-
売上高	3,249	3,404	△155	△4.6%
C&S事業(*)	82	△168	251	-
サービス事業	414	153	260	169.9%
ECソリューション事業	△75	10	△85	-
調整額	△264	△265	1	-
営業損益	157	△269	427	-
経常損益	154	△275	430	-
親会社株主に帰属する当期純損益	114	△282	396	-

(*) C&S事業：コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、事業会社の基幹システム開発及び既存顧客向けのシステム開発・保守等を行いました。前期に多額のプロジェクト損失を計上した反動により、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は916百万円（前期比21.6%増）、営業利益は82百万円（前期は営業損失168百万円）となりました。

② サービス事業

サービス事業においては、電子決済ソリューション「Incredist」シリーズや無人精算機向けの決済ソリューションの開発及び販売、並びにマイナンバーカードを用いた公的個人認証サービス及びAndroidスマホによるタッチ決済ソリューション「Tapion」の開発に注力いたしました。前期に利益率が低い仕入品の大口売上があった反動により減収となりましたが、「Incredist」シリーズや無人精算機向け案件の利益率改善により、増益となりました。

以上の結果、売上高は2,142百万円（前期比12.5%減）、営業利益は414百万円（前期比169.9%増）となりました。

③ ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。大型開発案件の開発スケジュールが遅延し、受注損失引当金を計上したため、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は190百万円（前期比6.0%減）、営業損失は75百万円（前期は営業利益10百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ98百万円増加し、1,794百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加（300百万円増）、売掛金及び契約資産の減少（110百万円減）、商品の減少（121百万円減）、仕掛品の減少（126百万円減）及び前渡金の増加（160百万円増）であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ6百万円減少し、1,260百万円となりました。主な増減要因は、借入金の減少（90百万円減）、契約負債の増加（164百万円増）、社債の減少（124百万円減）であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ105百万円増加し、534百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の発生（114百万円）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少並びに棚卸資産の減少により、当連結会計年度末は676百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は552百万円(前期は1,490百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益154百万円の計上、売上債権の減少110百万円及び棚卸資産の減少226百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は39百万円(前期は35百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は214百万円(前期は326百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額200百万円、長期借入れによる収入140百万円及び社債の償還による支出124百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	60.1	38.9	31.1	25.3	29.8
時価ベースの自己資本比率(%)	616.5	838.5	277.8	349.6	222.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.5	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	19.2	—	28.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2018年3月期、2019年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	上半期			通 期		
	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比
売上高	1,584	1,200	△384	3,249	3,500	250
営業利益	46	△90	△136	157	220	62
経常利益	41	△100	△141	154	200	45
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	△100	△140	114	150	35

次期の見通しにつきましては、コンサルティング&ソリューション事業については、既存顧客向けのシステム開発、DX推進支援、並びに「Google Workspace」等のクラウドサービスを活用したシステム開発支援等に注力してまいります。

サービス事業については、既存顧客に対するマイナンバーカード対応の「Incredist Premium II」や無人自動精算機向け決済端末「VP6800/IFC」の拡販、並びにマイナンバーカードを用いた公的個人認証サービス及びAndroidスマホによるタッチ決済ソリューション「Tapion」の開発及び拡販に注力してまいります。

ECソリューション事業については、開発スケジュールが遅延している大型開発案件の収束、及び既存顧客向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」のカスタマイズ対応に注力してまいります。

次期の連結業績は、売上高は3,500百万円(当期比7.7%増)、営業利益は220百万円(当期比39.4%増)、経常利益は200百万円(当期比29.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円(当期比31.5%増)の見通しであります。

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。予想には様々な不確定要素が内在しており、予想数値を確約又は保証するものではありません。

売上・利益に占める割合が高い「Incredist」シリーズの販売については、市場のニーズは依然として高いものの、世界規模での半導体不足により製造可能台数に影響が与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,721	676,235
売掛金	570,695	431,207
契約資産	-	29,458
商品	305,684	183,943
原材料	38,066	60,162
仕掛品	136,855	9,891
前渡金	43,136	203,363
その他	85,563	50,762
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	1,554,723	1,644,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,477	38,477
減価償却累計額	△20,311	△22,053
建物(純額)	18,165	16,424
工具、器具及び備品	152,532	187,092
減価償却累計額	△124,181	△144,778
工具、器具及び備品(純額)	28,350	42,313
有形固定資産合計	46,515	58,737
無形固定資産		
その他	11,633	9,440
無形固定資産合計	11,633	9,440
投資その他の資産		
敷金及び保証金	76,940	76,940
その他	6,036	5,484
投資その他の資産合計	82,976	82,424
固定資産合計	141,125	150,603
資産合計	1,695,849	1,794,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,600	99,593
短期借入金	227,803	24,822
1年内償還予定の社債	124,000	136,000
前受金	97,303	-
契約負債	-	261,307
未払消費税等	-	83,589
未払法人税等	-	47,447
受注損失引当金	98,600	36,900
製品保証引当金	-	25,900
その他	54,869	37,286
流動負債合計	736,175	752,847
固定負債		
長期借入金	240,818	353,332
社債	266,000	130,000
資産除去債務	20,691	20,704
その他	3,500	3,500
固定負債合計	531,009	507,536
負債合計	1,267,185	1,260,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	△1,970,990	△1,856,925
自己株式	△1,452	△1,452
株主資本合計	428,479	542,543
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	184	△8,300
その他の包括利益累計額合計	184	△8,300
純資産合計	428,664	534,243
負債純資産合計	1,695,849	1,794,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,404,897	3,249,612
売上原価	3,042,321	2,401,084
売上総利益	362,575	848,528
販売費及び一般管理費	632,288	690,682
営業利益又は営業損失(△)	△269,712	157,845
営業外収益		
受取利息	16	18
助成金収入	15,472	5,719
為替差益	-	16,374
その他	1,616	419
営業外収益合計	17,105	22,531
営業外費用		
支払利息	5,399	19,227
支払手数料	15,998	6,560
その他	1,784	0
営業外費用合計	23,182	25,788
経常利益又は経常損失(△)	△275,790	154,588
特別損失		
減損損失	128	-
固定資産除却損	1,229	-
事務所移転費用	1,153	-
特別損失合計	2,511	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△278,301	154,588
法人税、住民税及び事業税	3,271	40,524
法人税等調整額	1,200	-
法人税等合計	4,471	40,524
当期純利益又は当期純損失(△)	△282,772	114,064
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△282,772	114,064

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△282,772	114,064
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,484	△8,485
その他の包括利益合計	△1,484	△8,485
包括利益	△284,256	105,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△284,256	105,579

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,205,123	1,195,798	△1,688,217	△1,452	711,252
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△282,772		△282,772
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△282,772	-	△282,772
当期末残高	1,205,123	1,195,798	△1,970,990	△1,452	428,479

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,668	1,668	712,920
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△282,772
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,484	△1,484	△1,484
当期変動額合計	△1,484	△1,484	△284,256
当期末残高	184	184	428,664

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,205,123	1,195,798	△1,970,990	△1,452	428,479
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			114,064		114,064
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計			114,064		114,064
当期末残高	1,205,123	1,195,798	△1,856,925	△1,452	542,543

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	184	184	428,664
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			114,064
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,485	△8,485	△8,485
当期変動額合計	△8,485	△8,485	105,579
当期末残高	△8,300	△8,300	534,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△278,301	154,588
減価償却費	29,214	29,463
支払利息	5,399	19,227
売上債権の増減額(△は増加)	△343,584	110,029
棚卸資産の増減額(△は増加)	△325,633	226,553
仕入債務の増減額(△は減少)	△140,765	△34,006
前受金の増減額(△は減少)	△287,291	164,004
前渡金の増減額(△は増加)	-	△160,226
その他	△1,647	28,823
小計	△1,342,610	538,458
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	△5,399	△19,227
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△142,682	33,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,676	552,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,299	△35,052
無形固定資産の取得による支出	△9,706	△4,440
敷金及び保証金の差入による支出	△13,408	-
その他	3,305	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,108	△39,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	100,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△51,664	△30,467
社債の発行による収入	188,582	-
社債の償還による支出	△110,000	△124,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,918	△214,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,107	1,598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,199,972	300,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,694	375,721
現金及び現金同等物の期末残高	375,721	676,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、工事完成基準を適用していた受注制作のソフトウェア開発については、少額または短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各々が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング&ソリューション事業」、「サービス事業」及び「ECソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング&ソリューション事業」は、物流系や金融系を中心とした事業会社向けのシステムコンサルティング、システム開発・保守、並びにクラウドサービスを活用したシステム開発支援等を行っております。

「サービス事業」は、自社製品の電子決済ソリューション「Incredist」シリーズ及び無人自動精算機向けの決済ソリューション等の開発、販売を行っております。

「ECソリューション事業」は、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売、並びに本パッケージ導入に係るコンサルティングやシステム開発及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	754,028	2,448,613	202,255	3,404,897	—	3,404,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	754,028	2,448,613	202,255	3,404,897	—	3,404,897
セグメント利益又は損失 (△)	△168,404	153,479	10,362	△4,563	△265,149	△269,712
セグメント資産	398,458	738,185	90,876	1,227,521	468,327	1,695,849
その他の項目						
減価償却費	872	24,462	1,206	26,541	2,672	29,214
減損損失	128	—	—	128	—	128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,079	13,054	4,038	20,172	8,073	28,245

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	916,610	2,142,828	190,173	3,249,612	—	3,249,612
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	916,610	2,142,828	190,173	3,249,612	—	3,249,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	916,610	2,142,828	190,173	3,249,612	—	3,249,612
セグメント利益又は損失 (△)	82,967	414,253	△75,295	421,925	△264,079	157,845
セグメント資産	194,206	787,092	67,975	1,049,275	745,351	1,794,626
その他の項目						
減価償却費	1,646	24,044	526	26,218	3,245	29,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,180	38,174	—	39,354	137	39,492

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	45円33銭	56円50銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△29円91銭	12円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりません。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響はありません。
 3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	428,664	534,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	428,664	534,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,455,496	9,455,496
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△282,772	114,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△282,772	114,064
期中平均株式数(株)	9,455,496	9,455,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。